

## 柏崎刈羽原子力発電所にかかわる調査特別委員会

### 報告書（案）

#### 1. 本特別委員会設置の経緯と目的

平成27年6月1日、柏崎刈羽原子力発電所運転再開協議会（代表 柏崎商工会議所会頭 西川正男氏）から、「柏崎刈羽原子力発電所の早期運転再開に関する請願」が柏崎市議会に提出され、平成27年6月定例会議において慎重審議した結果、賛成多数で願意妥当と認め、本請願を採択した。

その審議の過程において、総務常任委員会より柏崎刈羽原子力発電所に関し、議会として特別委員会を設けてはどうかとの提案を受け、議会運営委員会での協議を重ねた結果、特別委員会の設置を了承した。

平成27年8月6日、平成27年8月随時会議を開催し、本特別委員会の設置を全会一致で決議した。

本特別委員会は、正副議長を除く24人を定数とした上で、柏崎刈羽原子力発電所にかかわる次の6つの事項の調査・研究を行うことを目的とした。

- (1) 国・原子力規制庁・県・事業者の動向、検討内容、審査結果について
- (2) 柏崎刈羽原子力発電所の安全対策について
- (3) 実効性ある避難計画について
- (4) 原子力発電所と地域経済、将来のまちづくりについて
- (5) 放射線への正しい理解と対応について
- (6) その他柏崎刈羽原子力発電所に付随する課題

また、その調査・研究に当たっては、第一部会、第二部会、第三部会の3つの部会を編成し、事項を区分した上で、効率的・機動的に取り組んだ。

#### 2. 調査・研究の過程と柏崎刈羽原子力発電所に関する情勢

本特別委員会設置以降、各部会からの報告書の通り、調査・研究を精力的に取り組んできた。

その一方、原子力規制委員会からの安全審査に関する要求事項はもとより、柏崎刈羽原子力発電所自体においてトラブルが相次いで発生し、免震重要棟の基準地震動に関する想定や敷地内での火災など、東京電力に対する柏崎市民からの信頼が揺らぐといった大きな変化があった。

また、原子力災害に関する避難計画においても、これまで指針のみであった新潟県から

の避難計画策定が遅れたことにより、本特別委員会での調査・研究の進捗に影響があった。

### 3. 本特別委員会の課題

今後の課題については、以下の通りである。

#### <第一部会>

「国・原子力規制庁」「県の技術委員会と三つの検証委員会」の議論や活動状況を絶え間なく確認し、これらの機関に報告を求め、かつ積極的な意見を発信すべきであり、部会の開催頻度、方法に課題が残った。

また、柏崎刈羽原子力発電所の安全対策等の調査が1回しか行えなかったため、今後は視察ポイントを明確にして、定期的に行っていく必要がある。

#### <第二部会>

実効性ある避難計画については、広域避難となる場合の国・県の避難計画や整備計画、法律や財政措置との整合性が求められ、市は国・県の動向待ちにならざるを得ない。国・県からの提案待ちではなく、検討項目について市としての対応等を具体的に示し、実現させるよう議会も一緒に考え、市に働きかけることが重要である。

実際の原子力災害時の人の行動は、放射線が見えない中で、どこにどのような影響が現れるか、様々な想定があったとしても予測困難であり、実効性ある避難のための情報発信と伝達できる体制が必要であり、引き続き避難に関する調査・研究が求められる。

また、実際の避難の検証事例として、福島県の避難状況の学習と帰還後の実態調査も行うべきである。

放射線への正しい理解と対応については、放射線教育が先行している自治体への調査や意見交換、小中学校の理科教師を主な対象者として行う「放射線教育研修会」の現場視察を引き続き行う必要がある。その放射線教育が原子力災害発生時の避難の対応に結びついていくのか検証も必要と考えられる。

#### <第三部会>

地域経済発展のための産業及び人材の育成には、国・県を巻き込み、地元経済団体とも協力し、それぞれが主体性をともに持つよう積極的な働き掛けが必要であること。

原子力発電所に関わる財源減収に対してのスピード感を持った対応。議会として「脱炭素のまち」に向け、柏崎市地域エネルギービジョンが確実に遂行されていることを常に確認しつつ、調査・研究を引き続き行っていくことが課題である。

本特別委員会の目的とはしなかったが、対象課題として挙げられるのは次の二点である。

柏崎市議会の提唱により設置された全国原子力発電所立地市町村議会議長会及び、隔年

で開催される全国原子力発電所立地議会サミットにおいて、検討テーマの選択や議論の進め方など、本来は本特別委員会での調査・研究と整合性を持たせるべきであった。

地域経済、将来のまちづくりなどにおいては、原子力発電所に関連する交付金、税金などの議論も同時に必要であり、柏崎市のみならず、核燃料税に関する新潟県との地元配分の見直しなど、本特別委員会として新潟県との議論の場を多く設けることが必要と考えられる。これは、柏崎市から新潟県への要望事項である荒浜バイパスの早期開通など、柏崎刈羽原子力発電所にかかわるインフラストラクチャー整備の検討でも同様であった。

#### 4. 結び

柏崎刈羽原子力発電所の全号機停止からの地元経済に関する消費マインドの低下や、原子力発電に不安をお持ちの柏崎市民に対して、本特別委員会としての取組みは一定の成果をみたものの多くの課題を残した。しかしながら、課題の抽出にあたって、原子力発電への賛成、反対を越えた議論が行われたことは大きな意義があった。

安全のさらなる追求、柏崎市民が安心するための取組みに終わりはないことから、今後も柏崎市議会において、同様の調査・研究が継続的に行われることを望み、本特別委員会の報告とする。

以 上